

平成29年3月22日

平成29年度 社会福祉事業計画



大きな手 小さな手 みんなで広げる 福祉の輪

 社会福祉法人 郡上市社会福祉協議会

平成29年度 社会福祉法人 郡上市社会福祉協議会事業計画

《理念》

支えあい つながりづくり まちづくり

～誰もが安心して暮らすことができるまちづくりを目指します～

《基本方針》

- 1 協働や連携による事業活動の展開
- 2 利用者本位の事業活動を推進
- 3 福祉ニーズを把握し総合的な支援活動を実施
- 4 情報公開と説明責任を果たし信頼される事業活動を実施
- 5 法令を遵守した事業活動の実施
- 6 自立した経営基盤の確立

《重点事業概要》

平成29年度は、社会福祉法の改正（平成29年4月施行）に伴う新たな定款と体制による経営の初年度となります。また「第3期地域福祉活動計画」（平成29年度から平成33年度）の初年度でもあり、郡上市社協の「理念」「基本方針」の原点に今一度立ち返り、足元をしっかりと固めていく必要があります。

今年度の新規事業として介護保険の要支援者等に対する生活支援サービスや介護予防サービスが介護保険法の地域支援事業に移行することに伴い、郡上市社協が培った地域福祉活動のノウハウと地区社協の組織を十分に活用できる「高齢者生活支援体制整備事業」を郡上市より受託（受託費12,298千円）します。また、年末にサロンを対象とした買い物支援事業（予算額10千円）と「ちょびっとおたすけ隊」（地域支え合い事業）（予算額77千円）をモデル的に実施します。

次に活動拠点となる、地区社協においては、昨年以上の財源（22%増）を確保し、地域における福祉課題の解決に向けた地区社協活動の充実をさらに図ります。

施設においては、障がい福祉サービス事業所のショートステイ事業を既存施設の敷地内で実施できるよう設計費700千円を予算化し、平成30年度に建設・実施することを目指します。デイサービス事業においては、利用者の確保と安心してサービスを利用していただくため、昼食代のみで体験できる「お試しデイ」を実施します。

人材育成では、人事評価制度を継続するとともに、責任と役割を認識するため階級別の研修を独自で実施し職員の育成に努めます。

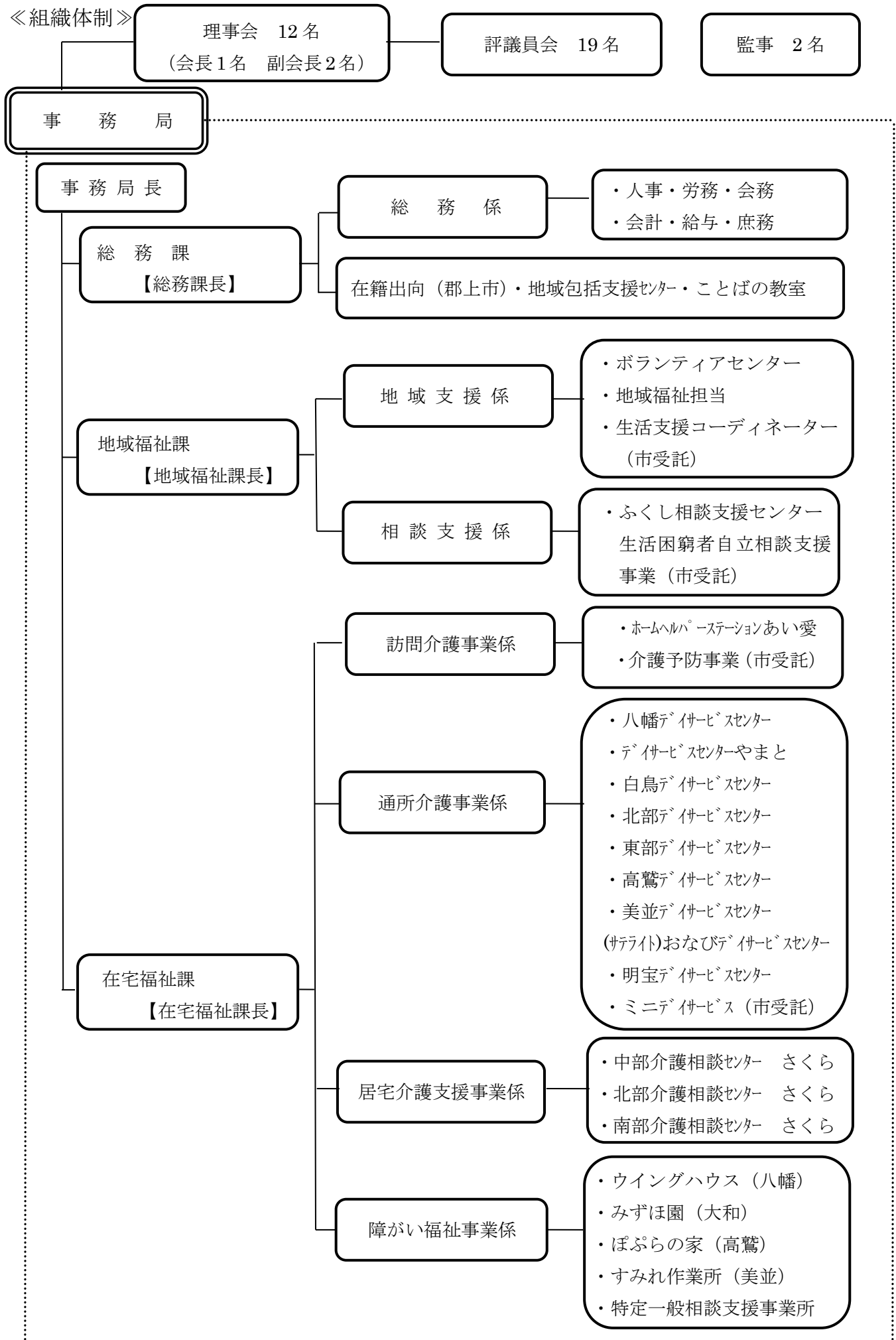
最後に、今年度は新体制の役員となりますので、新たに選任された役員の皆さんに対し社協理念や事業をご理解していただくと共に地域に対して無くてはならない存在としての社協を目指します。

以下、各事業の概要は次のとおりです。

目 次

1 市民による支え合い助け合いのあるまちづくり	
1-1 地域福祉活動の拠点・地域で支え合う住民組織づくり	4
1-2 地域のつながりづくり	5
1-3 市民活動・ボランティア活動の推進	6
1-4 災害時に対応できる地域づくり	7
2 安心して地域で暮らせる仕組みづくり	
2-1 相談支援体制の整備	7
2-2 市民に分かりやすい情報の提供	8
2-3 安心して適切なサービスを利用できる仕組みづくり	9
2-4 サービス利用者の権利を守るための取り組み	13
3 福祉のまちを育む人づくり・環境づくり	
3-1 市民共育の推進	13
3-2 快適で暮らしやすい生活環境の整備	15
4 社会福祉協議会の基盤強化	
4-1 組織の充実	15
4-2 財政基盤の強化	16
4-3 職員体制の整備と資質の向上	16
5 その他団体事務	17

《組織体制》



《事業計画》

1 市民による支え合い助け合いのあるまちづくり

1-1 地域福祉活動の拠点・地域で支え合う住民組織づくり

(1) 地区社協活動推進事業		事業費	3,627千円
企画意図	○地域福祉の推進においては、小地域を基盤とした、小地域ネットワークによる事業推進が不可欠です。 7地域で設立された地区社協が、地域の福祉課題を解決できるように支援します。		
時 期	通 年	対象者(人数)	市 民
目 標	<ol style="list-style-type: none"> 1 地区社協事業の実施 2 地域福祉懇談会（福祉委員研修会）の実施 3 住民への地区社協の周知（地区社協だより等） 4 サロン交流会支援事業（1地区2万円を上限） 5 地区社協連絡会の開催 		

(2) 高齢者生活支援体制整備事業（新規事業）		事業費	12,298千円
企画意図	○郡上市からの委託を受けて生活支援コーディネーター（地域支え合い推進員）設置のほか、協議体の設置・運営及び人材育成（生活支援サポーター養成）を行い住民主体の支え合い活動を進めていきます。		
時 期	通 年	対象者(人数)	市 民
目 標	<ol style="list-style-type: none"> 1 生活支援コーディネーターの設置 2 行政と一体となった協議体の設置・運営及び支え合い活動の推進 3 生活支援サポーターの養成 4 地域支え合いマップの作成 		

(3) 支え合い体制づくり支援事業		事業費	400千円
企画意図	○生活支援を必要とする高齢者や障がい者の方に市民同士で支援する、先駆的・モデル的な新たな助け合い活動（ゴミ出し、買い物代行、庭の清掃などの生活支援サービス）の立ち上げを実施しようとする団体等に対して補助金を交付します。		
時 期	通 年	対象者(人数)	活動団体
目 標	支え合い活動補助金 400千円（200千円×2団体）		

(4) サロン活動推進事業		事業費	1,404千円
企画意図	○生きがいや仲間づくり、見守り、心身の健康づくり、孤立・閉じこもり予防等、地域のつながりづくりを深める事業を推進します。		
時 期	通 年	対象者(人数)	障がい者・高齢者他 H29.1.1 現在 (151 団体)
目 標	1 サロン事業助成の実施 (1 団体につき上限1 万円) 2 新規立ち上げ団体への助成 (開催回数により4 千円～8 千円) 3 ケーブルテレビ等を活用したサロン活動の周知 4 サロン立ち上げや運営の相談・支援 5 登録サロン数の増 (目標9 団体) 6 郡上市内のサロン団体を対象としたサロン講座の開催 7 サロンを対象とした歳末の買い物支援		

(5) ちょびっとお助け隊 (新規事業)		事業費	77千円
企画意図	○高齢者世帯等が公的サービスでは対応できない日常生活上のちょっとした困りごと (電球の交換、季節家電の入替え、玄関先の除雪等30分以内の活動) に対し、市民の協力による助け合い・支え合い活動として実施します。		
時 期	通 年	対象者(人数)	障がい者・高齢者他
目 標	1 1 地域を限定し、地区社協と連携して対応 2 ボランティアの担い手 (高齢者生活支援サポーター養成講座修了者等) の会員登録 3 利用者の登録 4 利用者と担い手等へつなぐコーディネート業務		

1-2地域のつながりづくり

(1) 福祉委員活動		事業費	325千円
企画意図	○一人でも多くの市民に福祉活動に関心を持っていただくため福祉委員を委嘱し、一人暮らし高齢者などの見守り、福祉関係者の連携及び地域のつながりの構築に努めます。		
時 期	通 年	対象者(人数)	福祉委員 H29.1.1 現在 (613人)
目 標	1 福祉委員活動ガイドの作成 2 地区社協で福祉委員活動助成実施		

(2) 配食サービス支援事業		事業費	226千円
企画意図	○高齢者・障がい者世帯等の地域での見守り活動を行う、配食サービスボランティアの活動を支援します。		
時 期	通 年	対象者(人数)	地域 (旧町村)
目 標	1 新規ボランティアの開拓 2 ボランティアによる見守り配食サービス活動の支援		

(3) 「今日もまめなかなか！」見守り事業		事業費	53千円
企画意図	○一人暮らし高齢者世帯等が増えており、安否の確認が地域での課題となっています。地域担当者が安否の確認の電話をすることにより地域とのつながりや相談、連絡がとれないときの対応ができます。また、地域の協力者との連携も図ります。		
時 期	通 年	対象者(人数)	ひとり暮らし高齢者 H29.1.1 現在 (21名)
目 標	1 利用者への契約と利用料の説明 2 地域の協力者との連携		

1-3 市民活動・ボランティア活動の推進

(1) ボランティア活動推進事業		事業費	1,394千円
企画意図	○ボランティア活動者の高齢化などにより、ボランティア団体の継続が困難であったり、新規の団体ができにくい状況です。 ボランティア連絡会の支援を通じて、ボランティア活動の技術や質を向上させる研修やつながりづくりのための交流会、講座を開催し活動を推進します。		
時 期	通 年	対象者(人数)	ボランティア登録者 H29.1.1 現在 (2,481人)
目 標	1 ボランティア活動に関わる研修・講座への参加 2 ボランティア活動保険助成の実施 (1人250円) (助成金増額) 3 ボランティア活動事業助成の実施 (10団体を目標) 4 ボランティア入門講座の実施 (連絡会との共催) 5 ボランティア情報誌の発行 (年2回) 6 ボランティア連絡会の支援 (総会等) 7 岐阜県ボランティアフェスティバルへの参加		

(2) 福祉団体等支援事業		事業費	3,380千円
企画意図	<p>○福祉団体等(ボランティア・サロン含む)が活動する際は、自己所有車を使用するが、多数の者が移動をするのは困難との相談等を受けています。そこで活動の支援として車両の貸出しを行います。</p> <p>また、福祉団体等が活動補助金を受ける際に申請・審査等の理由で、運営資金が不足している団体等に対し、一時的に活動費を支援します。</p>		
時 期	通 年	対象者(人数)	福祉団体等
目 標	<p>1 福祉団体等(ボランティア・サロン団体含む)に対する車両の貸出し(運転手及び燃料使用分は利用団体対応)</p> <p>2 放課後児童クラブに対する運営費の支援</p>		

1-4 災害時に対応できる地域づくり

(1) 災害ボランティアセンター事業		事業費	381千円
企画意図	<p>○郡上市の防災計画において、本会は災害ボランティアセンターの設置運営の役割を担っています。</p> <p>本会と防災ボランティア登録者が協力し、災害ボランティアセンター設置運営訓練や懇談会などをおこない、連絡会立ち上げに努めます。</p> <p>また、災害時相互応援協定締結社協との連携強化を図ります。</p>		
時 期	通 年	対象者(人数)	防災ボランティア登録者 H29.1.1 現在(130人)
目 標	<p>1 防災ボランティア登録者との連携強化(災害ボランティアセンター設置運営訓練の共同実施・防災ボランティア懇談会の開催)</p> <p>2 美濃市、関市との災害時応援協定に向けた準備</p> <p>3 防火・防災市民講座の実施(郡上市消防と共催)</p> <p>4 災害時応援協定締結社協との合同研修実施</p>		

2 安心して地域で暮らせる仕組みづくり

2-1 相談支援体制の整備

(1) 福祉相談事業(ふくし相談支援センター)		事業費	593千円
企画意図	<p>○多様な相談の窓口となり、必要に応じ適切な専門的相談機関につなげると共に専門相談として無料法律相談を実施します。</p>		
時 期	通 年	対象者(人数)	市 民
目 標	<p>1 心配ごと相談の実施(月曜日から金曜日随時実施)</p> <p>2 無料法律相談の実施(第3火曜日、1回30分単位で8人、地域巡回)</p> <p>3 生活困窮者自立相談支援事業の受託</p>		

(2) 生活困窮者自立相談支援事業		事業費	10,184千円
企画意図	○郡上市からの委託を受けて生活困窮者（経済的困窮者＋社会的孤立者）に対し、地域資源をフルに活用した伴走支援を行うことで自立支援につなげます。		
時 期	通 年	対象者(人数)	生活困窮者
目 標	1 「ふくし相談支援センター」として自立相談支援事業の実施 2 行政と一体となった地域資源の開発 3 生活困窮者食事支援事業の実施 4 支援調整会議の開催 5 お互いさま事業の実施（新規事業）		

2-2 市民に分かりやすい情報の提供

(1) 社協だよりの発行		事業費	1,511千円
企画意図	○本会の取り組みや地域での活動（地区社協やボランティア団体などの活動）を伝え、サービスや助成金の情報等を誰もが入手しやすい媒体として広報誌の発行を行います。		
時 期	通 年	対象者(人数)	市 民
目 標	1 年6回広報誌の発行（奇数月発行、全戸配布、表紙・裏表紙カラー印刷） 2 企業等の広告掲載の枠を設け社協事業への理解、協力を推進		

(2) ホームページの開設		事業費	312千円
企画意図	○法人または各課の事業や地域の皆さんに対する即時的な情報公開、情報提供の媒体としてホームページを開設します。		
時 期	通 年	対象者(人数)	市 民
目 標	1 新しい情報を提供するため月1回以上の更新 2 ホームページ上にSNS（フェイスブック等インターネット上のメール）を開設する		

(3) 福祉フェスティバル		事業費	724千円
企画意図	○本会の事業及び福祉関係団体の活動を市民の皆さんに知っていただき、福祉活動の重要性を理解していただくため地区社協と共催して実施します。		
時 期	9月30日（土）	対象者(人数)	市 民
目 標	1 大和地区社協及び市内の福祉関係団体と協働実施 2 会長表彰・感謝の実施 3 福祉標語の投票、決定		

2-3 安心して適切なサービスを利用できる仕組みづくり

(1) デイサービスセンターの経営		事業費	421,057千円
目 標	<p>(資質の向上)</p> <p>○安心・安全、そして喜んでサービスを利用してもらうため、接遇と介護技術の研修を積極的に企画及び参加し、質の向上に努めます。</p> <p>(地域交流の推進)</p> <p>○ボランティアや学校などとの交流を重ね、地域における福祉の学習の場となるよう、地域との繋がりを深めます。</p> <p>(健全な経営)</p> <p>○通所介護事業者全体で定員に対する稼働率85%以上を目指し、安定した経営を図るため「お試しデイ」事業を実施します。</p> <p>○持続可能な事業所経営ができるよう、経費節減のため水道使用量の節水に取り組みます。</p>		
	事業所の概要	事業所名	定員
	八幡デイサービスセンター	30名	月曜日～金曜日
	デイサービスセンターやまと	45名	月曜日～金曜日
	白鳥デイサービスセンター	20名	火曜日～土曜日
	北部デイサービスセンター	20名	月曜日～金曜日
	東部デイサービスセンター	20名	月曜日～金曜日
	高鷲デイサービスセンター	25名	月曜日～金曜日
	美並デイサービスセンター	40名	月・火・木・金・土曜日
	おなびデイサービスセンター (美並デイのサテライト事業所)	10名	月・水・金曜日
	明宝デイサービスセンター	35名	月曜日～金曜日
	郡上市社協全体	245名	

(2) 介護相談センターの経営		事業費	61,291千円
営業日	月曜日～金曜日		
目 標	<p>(介護者支援の推進)</p> <p>○介護疲れや、介護不安をかかえる介護者のために、積極的な相談支援と郡上市が行う「良良カフェ」の運営協力及び参加支援を行います。</p> <p>(地域交流)</p> <p>○サロン等に出向いて介護保険の説明や相談をおこない、市民と顔の見える関係づくりに努めます。</p> <p>(資質の向上)</p> <p>○研修会を年5回開催しケアマネジメント技術の向上を図り、信頼される事業所を目指します。</p> <p>(健全な経営)</p> <p>○一人当たりの介護計画作成率85%以上を目指し、安定した経営を図ります。</p>		
事業所の概要	事業所名	業務内容	
	中部介護相談センターさくら	<p>1. 居宅サービス計画を作成し、サービス事業者や関係機関とサービス受給に関する調整を図って給付管理をおこないます。</p> <p>2. 市から委託を受け、要介護認定調査をおこないます</p>	
	北部介護相談センターさくら		
	南部介護相談センターさくら		

(3) ヘルパーステーションの経営			事業費	31,379千円
営業日	毎日	営業時間	早朝(6時から) 夜間(21時まで) 対応	
目 標	<p>(資質の向上)</p> <p>○研修に積極的に参加し、質の高いサービス提供に努め、住み慣れた地域で安心して暮していただけるよう支援します。</p> <p>(地域交流)</p> <p>○サロンなどへ積極的に出向き、体に負担の少ない介助のコツや知識を伝えることで、地域との繋がりを深めます。</p> <p>(健全な経営)</p> <p>○介護報酬加算の確保と介護予防事業に取り組みます。</p>			
事業所の概要	事業所名	業務内容		
	ホームヘルパーステーション あい愛	1. 訪問介護員を派遣し、身体介護・生活援助をおこないます。		

(4) ミニデイサービス事業		事業費	1,081千円
目 標	(資質の向上) ○多数の介護予防メニューが提供できるよう技術の向上に努めます。 (個別支援の充実) ○個人に合わせた支援計画の作成に努めます。		
事業の概要	実施場所	業務内容	
	健康福祉センター 「さつき苑」	1. 週1回、2時間滞在して介護予防活動をおこないます。 2. 送迎をおこないます。	

(5) 障がいサービス事業所の経営		事業費	87,676千円
目 標	(地域交流の推進) ○市民との交流を促進し、障がい事業に対する理解を深めます。 (個別支援の充実) ○本人の生活ニーズの課題を一緒に考え、能力に合わせた適切な支援を行います。 (健全な経営) ○障がいサービス事業所全体で定員に対する稼働率65%を目指し、安定した経営を図ります。 ○ショートステイ事業の施設設計を行います。		
事業所の概要	事業所名	定員	営業日
	ウイングハウス	26名	月曜日～金曜日
	みずほ園	20名	月曜日～金曜日
	ぽぷらの家	20名	月曜日～金曜日
	すみれ作業所	20名	月曜日～金曜日
	郡上市社協全体	86名	

(6) 特定・一般相談支援事業所の経営		事業費	4,414千円
目 標	(資質の向上) ○研修会に積極的に参加し、ケアマネジメント技術の向上に努め、利用者から信頼される事業所を目指します。 (個別支援の充実) ○障がいのある方が地域で生活が継続できるように、本人および家族の意向を聞き取り、その実現に向けた支援計画の作成に努めます。		

事業所の概要	事業所名	業務内容
	郡上市社会福祉協議会 障がい者相談支援事業所	1. 専従職員1名体制で行います。 2. 障がいを持った方の福祉サービス利用に関する相談・助言をおこないます。

(7) 高齢者障がい者世帯除雪助成		事業費	213千円
企画意図	○一人暮らし高齢者、高齢者世帯等の居住する家屋を積雪による倒壊等から守り、安心して生活ができる支援として実施します。		
時 期	11月頃～2月	対象者(人数)	高齢者世帯、障がい者世帯で対象条件に該当する方
目 標	除雪助成の実施（1世帯5千円を上限）		

(8) 生活福祉資金貸付		事業費	478千円
企画意図	○低所得者、障がい者、高齢者世帯に対し経済的自立を支援するため資金を貸し付けます。岐阜県社会福祉協議会が本制度の実施主体となり、相談受付等を本会が担います。		
時 期	通 年	対象者(人数)	貸付条件に該当する方 (H29.1.1 現在25人)
目 標	1 相談受付 2 滞納者償還訪問（2回以上） 3 生活困窮者自立相談支援事業との一体的な事業展開		

(9) 低額つなぎ資金貸付		事業費	140千円
企画意図	○生活保護又は生活福祉資金の申請を行う者に対し、給付及び貸付が決定するまでの期間、一時金の貸し付けを行います。		
時 期	通 年	対象者(人数)	生活保護申請者 生活福祉資金申請者
目 標	1 相談受付 2 貸付（1万円を原則として2万円を上限） 3 滞納者償還訪問（2回以上） 4 生活困窮者自立相談支援事業との一体的な事業展開		

(10) 交通遺児激励金支給		事業費	258千円
企画意図	○交通事故によって親等を失った遺児に対し健やかに、たくましく成長し勉学に励むように激励金を支給します。		
時期	5月	対象者(人数)	対象条件に該当する方 H29.1.1 現在6人(4世帯)
目標	1 激励金支給(乳幼児2万円、小学生3万円、中学生4万円、高校生5万円) 2 修学旅行資金支給(小学生2万2千円、中学生5万3千円、高校生10万円) 3 進学時及び就職時の支度金支給(小学校・中学校進学時2万円、高校進学時3万円、大学等進学時5万円、就職時5万円)(新設)		

2-4 サービス利用者の権利を守るための取り組み

(1) 日常生活自立支援事業		事業費	1,016千円
企画意図	○認知症など判断能力が不十分な方に対し、福祉サービスの利用援助、日常的な金銭管理、書類預かり等のサービスを提供することにより、自立した生活が在宅等で実現するため実施します。		
時期	通年	対象者(人数)	利用条件に該当する方 (H29.1.1 現在9人)
目標	1 相談受付 2 生活支援員との協力・連携 3 貴重品保管管理事業の実施		

3 福祉のまちを育む人づくり・環境づくり

3-1 市民共育の推進

(1) はなしの聴き方講座(傾聴講座)		事業費	121千円
企画意図	○相手に寄り添う上手な聴き方の技術を習得し、日常のコミュニケーションに活用することで、課題を抱えた人の不安解消や孤立防止につなげることを目的とします。		
時期	7月	対象者(人数)	市民
目標	1 定員50人 2 2日間開催		

(2) 介護職員初任者研修		事業費	900千円
企画意図	○介護業務従事希望者、ボランティア活動者、在宅介護者等の介護の知識・技術を向上し、地域の福祉力が高まることを目的に研修を実施します。		
時期	8月~12月	対象者(人数)	18歳以上の市民
目標	1 受講者全員の修了(定員20人) 2 夜間開催 3 生活困窮者自立相談支援事業の利用者支援として活用		

(3) ふくし見学会		事業費	47千円
企画意図	○郡上市内の福祉施設等の見学を通して、福祉施設やサービスの現状について学び自らの地域を考える機会とします。		
時期	9月～10月	対象者(人数)	市民
目標	1 福祉施設等の事前学習を実施 2 市内の福祉施設等の見学（南北各2回、定員各10人）		

(4) 出前講座		事業費	—千円
企画意図	○福祉の知識や技術が身に付けられる手軽な手段として、グループ、団体や自治会等に対し出前講座を実施します。		
時期	通年	対象者(人数)	市民
目標	1 出前講座を実施（40回以上）		

(5) 福祉推進校事業		事業費	1,088千円
企画意図	○児童・生徒を対象として福祉体験学習などの出前講座を実施することにより、福祉への理解と関心を高め、地域福祉の推進につながることを目的に実施します。		
時期	通年	対象者(人数)	市内の小・中・高等学校 特別支援学校 H29.1.1 現在（34校）
目標	1 福祉推進校指定及びメニュー事業助成の実施（1校3万円上限） 2 福祉体験学習の出前講座の実施 3 教員を対象とした研修会と福祉推進校事業報告会を兼ねて実施 4 市内中学1年生を対象に福祉標語の募集		

(6) 夏福祉体験		事業費	100千円
企画意図	○夏休みを利用し、自主的にボランティア活動や福祉の職場体験等に参加し、さまざまな人たちと接しながら、福祉に理解を深め、地域福祉を推進するきっかけづくりとします。		
時期	8月	対象者(人数)	市内の小学校5・6年生 中学生・高校生
目標	1 郡上市中央公民館（社会教育課）との連携 2 200人以上の参加		

(7) こども支援事業		事業費	610千円
企画意図	○幼稚園・保育園等の福祉学習の場を提供するため実施します。 ○児童福祉の啓発活動に協力します。		
時 期	通 年	対象者(人数)	保育園・幼稚園 (H29.1.1 現在 19 施設)
目 標	1 通年事業とすることを対象事業所に周知 (児童1人500円を上限) 2 児童福祉啓発活動への協力		

3-2 快適で暮らしやすい生活環境の整備

(1) 福祉車両貸与事業		事業費	359千円
企画意図	○車いすの介助を必要とする者に福祉車両を貸出し、買い物、通院などの生活の便宜をはかるとともに、社会参加できる交通手段を創出します。		
時 期	通 年	対象者(人数)	市 民
目 標	1 電動リフト装着軽自動車を無償貸与 (燃料使用分は利用者負担) 2 事業所車両の有効活用 (4台)		

社会福祉協議会の基盤強化

4-1 組織の充実

(1) 理事会・評議員・監事会		事業費	3,152千円
開催時期	○理 事 会 隔月開催 ○評議員会 4月、5月、6月、9月、12月、3月、随時 ○監 事 会 5月、随時		
内 容	1 定款に基づく法人業務の決定 2 定款に基づく監査業務の執行 3 評議員の改選 (4月) 4 理事の改選 (6月)		

(2) 管理者会議		事業費	— 千円
企画意図	○法人の目的意識の共有と事業所間の連携を図ります。		
開催時期	4月、6月、8月、10月、12月、2月、随時		
内 容	1 組織運営 2 課題解決 3 人材育成		
出席者	管理職員等		

(3) 事業所会議		事業費	— 千円
企画意図	○福祉サービス事業毎の課題解決及び事業所間の連携強化のために実施します。		
開催時期	偶数月		
内 容	1 福祉サービス事業の課題解決 2 事業所の経営改善		
出席者	担当課長、事業所管理者等		

4-2 財政基盤の強化

(1) 会員募集による自主財源の確保		事業費	14,700千円
企画意図	○市民に社会福祉協議会について理解していただけるよう社協活動を積極的にPRし、財源の確保を目指します。		
時 期	7月～12月	対 象	郡上市内全世帯 企業・団体
目 標	一般会費 一口 1,000円 : 世帯加入率80%を目標 賛助会費 一口 5,000円 : 10事業所の新規加入を目標		

(2) 資産運用の実施		事業費	2,184千円
企画意図	○本会の経営財源の一部、および安定した経営を図るための積立金を財源として資産運用を行います。		
時 期	通 年	—	
目 標	地方債、定期預金等の継続運用		

4-3 職員体制の整備と資質向上

(1) 人事労務管理制度の実施		事業費	50千円
企画意図	○職員の業務活動実績、職務への意欲、態度等を的確に評価し、その結果をもとに、職員の能力開発、指導育成、公正な人事管理（勤務実績に応じた処遇、昇任、異動配置等）を総合的に進め、職員の質の高揚・人材確保・人材流失対策、効率的で質の高い組織運営を図ります。		
時 期	通 年	対象者(人数)	全職員
目 標	1 法人目標達成に向けた個々人の取り組みを明確にする(個人目標の設定) 2 処遇の公平性を明らかにし、モチベーションの向上につなげる 3 フォローアップ研修の実施		

(2) 専門職としての資質と知識の向上		事業費	108千円
企画意図	○専門職としての資質と知識の向上のために適した研修体制を整備します。		
時 期	通 年	対象者(人数)	全職員
目 標	1 新任・主任・係長・課長補佐といった階層別研修の実施 2 専門知識・技術の習得のための外部主催研修への参加 3 報告会を実施し、研修内容を社協全体に還元 4 介護支援専門員、サービス管理責任者の資格取得および更新の支援 5 社会福祉士、精神保健福祉士、介護福祉士の資格取得促進		

(3) 交通安全の啓発		事業費	92千円
企画意図	○法人全体で交通安全意識を高め、事故件数を削減します。		
時 期	通 年	対象者(人数)	全職員
目 標	1 交通安全標語を職員から募り、安全意識を高める 2 事業所ごとに安全運転研修を実施（5月～6月） 3 全職員を対象に安全運転講習会の開催（7月） 4 全職員でセーフティドライビングコンテスト（8月～12月）に参加 5 年間の事故件数を対前年比で半減する		

(4) 職員健康管理事業		事業費	660千円
企画意図	○インフルエンザの感染拡大リスクを減らし、職員の健康維持を図ります。		
時 期	通 年	対象者(人数)	全職員
目 標	1 インフルエンザ予防接種費用3,000円を助成（増額） 2 職員間や利用者へのインフルエンザ感染拡大リスクを減らす		

5 その他団体事務

(1) 岐阜県共同募金会郡上市支会		事業費	376千円
企画意図	○市民参加による福祉コミュニティの構築を実現するための多様な福祉活動を財源面から支援し、郡上市の福祉をより発展させていくことを目指します。		
時 期	通 年	対象者(人数)	全世帯
目 標	1 赤い羽根共同募金を実施（世帯募金、街頭募金、職域募金） 2 岐阜県共同募金会が定める目標額の達成		

(2) 日本赤十字社郡上市地区		事業費	250千円
企画意図	○日本赤十字社が行う災害救護活動や奉仕団活動の促進を図ります。		
時 期	5月～10月	対象者(人数)	全世帯
目 標	世帯加入率85%を目標		